

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	556,873	流動負債	2,194,352
現金及び預金	22,710	買掛金	4,387
売掛金	210,342	短期借入金	1,785,742
貯蔵品	17,665	リース債務	23,184
前払費用	205,130	未払法人税等	87,089
未収入金	18,880	未払事業所税	1,226
その他	82,144	未払費用	269,374
		賞与引当金	23,074
		その他	274
固定資産	12,872,345	固定負債	4,846,078
(有形固定資産)	(12,198,585)	長期借入金	3,291,722
建物	260,258	リース債務	139,104
構築物	1,075,350	特別修繕引当金	1,402,442
タンク	2,934,895	役員退職慰労引当金	12,810
機械及び装置	1,396,712		
船舶	870		
車輛運搬具	5,356	負 債 合 計	7,040,430
工具器具備品	38,488	純 資 産 の 部	
土地	6,322,196	株主資本	6,388,788
リース資産	162,288	資本金	5,320,000
建設仮勘定	2,169	利益剰余金	1,068,788
(無形固定資産)	(14,446)	その他利益剰余金	1,068,788
電話加入権	960	繰越利益剰余金	1,068,788
ソフトウェア	13,486		
(投資その他の資産)	(659,312)	純 資 産 合 計	6,388,788
投資有価証券	5,560		
長期前払費用	196,039		
敷金保証金	264		
繰延税金資産	457,448		
資 産 合 計	13,429,218	負債・純資産合計	13,429,218

損 益 計 算 書

自 令和 6年4月 1日

至 令和 7年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		2,173,035
売上原価		1,858,720
売上総利益		314,314
一般管理費		210,607
営業利益		103,707
営業外収益		16,032
受取利息	30	
受取配当金	670	
雑収入	15,331	
営業外費用		66,373
支払利息	66,171	
雑支出	202	
経常利益		53,366
特別損失		37,689
固定資産処分損等	37,689	
税引前当期純利益		15,676
法人税、住民税及び事業税		68,665
法人税等調整額		△71,865
当期純利益		18,876

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ……移動平均法に基づく原価法を採用しています。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しています。

③リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

②特別修繕引当金 ……消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の支出に備えるため、当該費用のうち当期に対応する見積額を計上しています。

③役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は基地内に所有する石油類貯蔵施設における石油類の貯蔵業務であり、顧客との利用契約に基づいて石油類を貯蔵する履行義務を負っています。当該業務は契約期間にわたり履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,025,138 千円

(2) 有形固定資産のうち、9,897,217千円は、工場財団を組成し、担保に供しています。

<資産につき設定している担保権の明細>

(単位:千円)

担保に供している資産		担保設定状況	
種類	期末帳簿価額		
建物	242,926	左記資産（工場財団）を次の借入金の担保に供しています（工場財団抵当）。	
構築物	303,498		
タンク	2,455,453	独立行政法人エネルギー・	705,464
機械及び装置	571,438	金属鉱物資源機構	
工具器具備品	1,703	一般金融機関	4,007,400
土地	6,322,196	計	4,712,864
計	9,897,217		

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	184,098 千円
短期金銭債務	151,491 千円
長期金銭債務	555,722 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金否認	7,014 千円
特別修繕引当金否認	437,541
役員退職慰労引当金否認	4,009
その他	9,472
小計	458,038
評価性引当額	△589
合計	457,448

(2) 決算日後の税率変更に関する注記

令和7年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が公布され、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より防衛特別法人税が創設されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が従来の30.4%から令和9年3月31日終了事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%に変更されております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が 11,330 千円増加し、法人税等調整額が 11,330 千円減少しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 の 兼任等	事実上の 関係				
その他の 関係 会社	(独)エネルギー・金属 鉱物資源機構	被所有 直接 50.0%	—	資金の借 入	借入金の返済 (*1) 利息の支払 (*1) 担保の差入 (*2)	174,742 1,015 705,464	短期借入金 長期借入金 未払費用	149,712 555,752 20
	出光興産(株)	被所有 直接 25.0%	—	原油等の 保管、受 入、払出	国家備蓄原油 の保管 (*3) 備蓄タンクの 受託管理 (*4)	923,087 213,853	売掛金	102,744
主要株 主 (法人)	太陽石油(株)	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	原油等の 保管、受 入、払出	国家備蓄原油 の保管 (*3)	369,234	売掛金	30,769

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(*2) 借入債務を担保する目的で工場財団抵当を提供しています。

(*3) 国家備蓄原油の保管料については、民間株主との契約に基づき決定しています。

(*4) 備蓄タンクの受託管理については、契約に定めた対象経費に利潤を加算した金額に基づいています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事実上の 関係				
その他の関係 会社の子会社	東亜石油(株)	被所有 直接 8.0%	—	原油等の保管、受入、払出	国家備蓄原油の保管 (*1)	295,388	売掛金	24,615
	出光エンジニアリング(株)	なし	—	工事事務の委任	設備/維持補修工事管理 (*2)	104,714	未払費用	31,509
	新共企業(株)	所有 直接 9.1%	—	業務委託	構内オペレーション作業等 (*3)	228,837	未払費用	18,447

(*1) 国家備蓄原油の保管料については、民間株主との契約に基づき決定しています。

(*2) 工事の発注については、契約に基づき決定しています。

(*3) 業務委託については、契約に基づき決定しています。

注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

課税取引に係る期末残高には消費税等が含まれています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 600.45円

1株当たりの当期純利益 1.77円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。